



(出所) Higgsfields “「国家統計院 (INE)」の雇用統計からベネズエラの労働市場の状況を確認”

ベネズエラの雇用統計

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

今 後、経済回復が期待されるベネズエラだが、成長には労働力が必要である。

長年にわたる経済低迷を受けて、多くのベネズエラ国民が外国に移住したとされているが、現在のベネズエラの労働市場はどのようになっているのか。

本稿では、ベネズエラの公式統計当局である「国家統計院 (INE)」が公表する国内労働統計を基にベネズエラの労働市場について確認してみたい。

雇用統計からベネズエラの労働市場を確認

INEは2023年前期(6月時点)を最後に統計の更新が停止している。つまり、これから本レポートで紹介する労働統計表は約3年前の統計である。

統計はやや古いものの、23年時点で経済低迷はある程度落ち着き始めていた。また、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各国が人の移動を制限して約2年が経過しており、人口の流出が落ち着いた時期で、現在と大きな違いはないと思われる。

次ページは「ベネズエラの人口と就業率・失業率」をまとめた表。過去との比較のため2008年、13年、18年、23年も掲載している。

表：ベネズエラの人口と就業率・失業率

人口	2008年 前期	2013年 前期	2018年 前期	2023年 前期
総人口	27,615,154	29,858,624	31,514,133	33,635,755
15歳以上	19,309,418	21,382,468	23,326,187	25,469,725
労働可能人口	12,442,839	13,617,439	15,839,453	14,190,834
労働可能人口率（%）	64.4	63.7	67.9	55.7 %
就業者数	11,458,420	12,512,526	14,751,240	13,025,496
就業率	92.1	91.9	93.1	91.8 %
失業者数	984,419	1,104,913	1,088,213	1,165,338
失業率	7.9	8.1	6.9	8.2 %
労働不可人口	6,866,579	7,765,029	7,486,734	11,278,891
労働不可人口率（%）	35.6	36.3	32.1	44.3 %
学生	2,432,519	2,632,524	2,252,253	2,539,088
家事	3,019,246	3,181,103	3,173,322	4,533,435
労働不可	276,101	300,189	353,786	428,978
その他理由	1,138,713	1,651,213	1,707,373	3,777,390
男性	13,850,282	14,954,988	15,789,676	16,851,635
15歳以上	9,607,470	10,621,623	11,571,420	12,635,957
労働可能人口	7,607,631	8,242,287	9,368,090	8,663,506
労働可能人口率（%）	79.2	77.6	81.0	68.6 %
就業者数	7,026,989	7,617,330	8,813,065	8,004,471
就業率	92.4	92.4	94.1	92.4 %
失業者数	580,642	624,957	555,025	659,035
失業率	7.6	7.6	5.9	7.6 %
労働不可人口	1,999,839	2,379,336	2,203,330	3,972,451
労働不可人口率（%）	20.8	22.4	19.0	31.4 %
学生	1,076,575	1,203,481	1,053,244	1,283,218
家事	54,863	59,150	94,130	647,717
労働不可	158,009	179,656	210,873	235,414
その他理由	710,392	937,049	845,083	1,806,102
女性	13,764,872	14,903,636	15,724,457	16,784,120
15歳以上	9,701,948	10,760,845	11,754,767	12,833,768
労働可能人口	4,835,208	5,375,152	6,471,363	5,527,328
労働可能人口率（%）	49.8	50.0	55.1	43.1 %
就業者数	4,431,431	4,895,196	5,938,175	5,021,025
就業率	91.6	91.1	91.8	90.8 %
失業者数	403,777	479,956	533,188	506,303
失業率	8.4	8.9	8.2	9.2 %
労働不可人口	4,866,740	5,385,693	5,283,404	7,306,440
労働不可人口率（%）	50.2	50.0	44.9	56.9 %
学生	1,355,944	1,429,043	1,199,009	1,255,870
家事	2,964,383	3,121,953	3,079,192	3,885,718
労働不可	118,092	120,533	142,913	193,564
その他理由	428,321	714,164	862,290	1,971,288

（出所）国家統計院（INE）

23年前期：失業率は8.2%

INEの人口統計では、2023年前期時点のベネズエラの総人口は約3363.6万人となっている。

うち15歳以上の人口は約2547万人(男性約1263.6万人、女性約1283.4万人)。

この中で、「労働可能人口(就業意思がある人口)」は、約1419.1万人(55.7%)。「労働不可人口(学業、あるいは家庭に入り家事に専念するなどの理由から就業意思がない人口)」は、約1127.9万人(44.3%)となっている。

「労働可能人口」約1419.1万人のうち、就業者数は約1302.5万人(91.8%)。失業者数は116.5万人(8.2%)。

一般的な認識よりも失業率は低い水準となっている。

労働可能人口が減少、人口流出が理由か

特筆すべき点は、INEは2023年前期時点でベネズエラには約3363.6万人が居住していると認識している点である。

前述の通り、経済低迷を理由に多くのベネズエラ人が外国に移住したと言われているが、INEの統計では経済制裁を受けて本格的に人口流出が始まった2018年前期の人口は約3151.4万人。それから4年後の2023年前期には約212万人も増加していることになる。

この5年間で人口が約212万人も増えた一方で、「労働可能人口」は2018年前期の約1583.9万人から23年前期には1419.1万人と約164.8万人も減少している。

この差は「労働不可人口」が約379万人も増えることで調整されており、特に「家事(18年と比べて約136万人増)」「その他理由(同約207万人増)」が増加していることで調整されている。

INEがどのような手段でこの統計を作成しているのかは不明だが、人口流出の一部は「労働不可人口」の「家事」「その他理由」に含まれている可能性がある

インフォーマルセクター就業率が拡大

次に就業率に関して、もう少し詳しく掘り下げて確認してみたい。

前述の通り、23年前期のベネズエラの就業者数は約1302.5万人だが、これはインフォーマルセクターも含んだ就業者数である。

なお、インフォーマルセクターの定義は「1~4人で構成される零細企業」。この中には、法人登録や税務申告をしていない無認可の組織も含まれており、無登録事業者の割合は少なくない。

このインフォーマルセクターの就業者数は、2023年前期で約593万人。就業者数全体の約45.5%を占めており、かなりの割合を占めている(次ページの表参照)。

下表について、2018年と2023年を比較してみると、2023年前期はフォーマルセクターが著しく減少していることが分かる。

2018年のフォーマルセクター就業者数は約855.8万人。それが23年には709.6万人と5年間で146.2万人も減っている。

インフォーマルセクターの就業者数も18年と比べて減っているが、26.3万人減とフォーマルセクターの減少と比べて緩やかになっている。

その結果、2018年は就業者数全体におけるフォーマルセクターの就業率は58%だったが、23年は54.5%と3.5ポイント減少。

一方、インフォーマルセクターの就業率は18年の42%から45.5%と3.5ポイント増加。

労働市場におけるインフォーマルセクターの割合が増えていることが分かる。

インフォーマルセクターの中には法人登録や税務申告をしていない事業者も多く、インフォーマルセクターの拡大は納税漏れが増えるという意味で、将来的な成長の阻害要因になる可能性がある。

表：フォーマルセクター、インフォーマルセクター別就業人口

フォーマルセクター、インフォーマルセクター	2008年 前期	2013年 前期	2018年 前期	2023年 前期
就業者数	11,458,420	12,512,526	14,751,240	13,025,496
フォーマルセクター	6,407,047	7,396,292	8,557,783	7,095,567
(%)	55.9	59.1	58.0	54.5%
インフォーマルセクター (注1)	5,051,373	5,115,951	6,193,457	5,929,929
(%)	44.1	40.9	42.0	45.5%
専門知識を必要としない自営業者	3,284,266	3,465,294	4,650,459	4,438,590
(%)	28.7	27.7	31.5	34.1%
経営者	318,949	326,203	261,340	201,137
(%)	2.8	2.6	1.8	1.5%
従業員・作業員	2,519,090	2,288,171	2,358,165	2,405,155
(%)	22.0	18.3	16.0	18.5%
家事代行サービス	191,104	194,901	147,181	71,929
(%)	1.7	1.6	1.0	0.6%
その他	93,061	82,918	28,985	51,660
(%)	0.8	0.7	0.2	0.4%
分類不能 (注2)	0	283	0	0
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0%

(出所) 国家統計院 (INE)

(注1) 1~4人の会社

(注2) 分類するための情報が得られなかった

就業者に占める公務員の割合は約25%

最後に公的セクター労働者（公務員）と民間セクター労働者の割合を確認する。

2023年前期の公務員の就業者数は約316.5万人（就業者数全体の24.3%）。

民間セクター労働者の就業者数は約986万人（同75.7%）となっている。

ベネズエラの労働者の多くは公務員だと思っている人も少なくないようだが、その割合は全体の4分の1程度である。

なお、日本では就業者数全体に占める公務員の割合は5%、民間セクター労働者の割合は95%とされている（2023年総務省）。

日本と比べるとベネズエラの公務員の割合はかなり多いと言えるだろう。

2018年と23年を比較すると、公務員の就業者数はそこまで減っていない（9.4万人減）一方で、民間セクターの就業者数は約163.2万人も減っており、民間セクターを中心に雇用が減少していることが統計でも確認できる。

表：公的セクター、民間セクター労働者の割合

公的セクター、民間セクター	2008年 前期	2013年 前期	2018年 前期	2023年 前期
就業者数	11,458,420	12,512,526	14,751,240	13,025,496
公的セクター	2,041,658	2,596,152	3,259,382	3,165,310
(%)	17.8	20.7	22.1	24.3%
民間セクター	9,416,762	9,916,374	11,491,858	9,860,186
(%)	82.2	79.3	77.9	75.7%
従業員、作業員	4,830,025	4,757,182	4,923,049	3,950,867
(%)	42.2	38.0	33.4	30.3%
自営業者	3,414,710	3,746,515	5,446,243	5,178,783
(%)	29.8	29.9	36.9	39.8%
経営者・雇用主	409,701	431,210	347,749	267,950
(%)	3.6	3.4	2.4	2.1%
協同組合職員	179,480	194,699	117,488	87,087
(%)	1.6	1.6	0.8	0.7%
合名会社	486,121	689,252	622,950	301,775
(%)	4.2	5.5	4.2	2.3%
家事手伝い	96,725	97,516	34,379	73,724
(%)	0.8	0.8	0.2	0.6%

(出所) 国家統計院

以上